

3) 県母子保健事業の平成 29 年度実績について

平成29年度の母子保健に関する事業

1. 母子保健対策「母性の保護・尊重と不妊への支援の充実」

1-① 母子保健精度管理・基盤整備事業 (県単)

目的	県の母子保健の推進に向けて総合的で質の高い、効果的な対策が講じられるよう、母子保健の分析、評価を行う。また、増加する低出生体重児・極低出生体重児の成長過程の理解や医療機関と連携した児および母親への支援のあり方を獲得し、母子の支援を実施する。
内容	<p>① 母子保健運営協議会の開催 1回開催 (12/26)</p> <p>② 保健所母子保健推進会議の開催 (各保健所年1回)</p> <p>③ 新母子保健行動計画 策定ワーキング 4回開催 (6/27.8/9.9/5.11/9)</p> <p>(1回目) 9名参加 事務局5名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期計画の全体目標・方向性について ・母子保健対策、母子保健行動計画(平成24年度～26年度)の評価 <p>(2回目) 10名参加 事務局4名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奈良県母子保健対策の目指す姿・県における母子保健の重点課題について <p>(3回目) 10名参加 事務局4名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各領域の指標および目標値について・母子保健行動計画の推進体制・評価体制 <p>(4回目) ・目標値達成のための具体的取り組み策について</p> <p>⑤ 母子保健に関する分析・評価</p> <p>市町村母子保健事業実績・すこやか親子21にかかる問診項目などのデータを集計・分析し県における母子保健の課題や評価を実施。</p> <p>④ NICU研修 2月開催予定 奈良県立医科大学附属病院と調整予定</p>
評価	奈良県保健医療計画の見直しに伴い、母子保健対策の見直しをワーキングにておこなった。母子保健対策・母子保健行動計画について母子保健運営協議会での協議をおこなったうえで、今後の母子保健対策の施策の方向性をさだめ推進していく。

1-② 不妊に悩む方への特定治療支援事業 (不妊に悩む方への特定治療支援事業 国庫1/2)

目的	不妊治療を受けた夫婦に対して医療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。
内容	不妊治療を受けた者に対する特定不妊治療費の助成
実績	平成30年6月に実績報告予定 申請件数：387件、男性不妊：3件 (平成29年10月末)

1-③ 不妊専門相談センター事業（委託：一般社団法人奈良県医師会）

（生涯を通じた女性の健康支援事業 国庫 1/2）

目的	県民が不妊に関しての心の悩みや医学的・専門的な相談、情報提供を医師又は助産師から受けることができる体制を整備する。
内容	① 不妊専門相談センター 不妊に悩む男女に対し、不妊に関する医学的・専門的な相談や不妊による心の悩み等について医師・助産師が相談に対応（電話相談：週1回、面接相談：月1回） ② 不妊相談検討会議、連絡会 センター事業の適正かつ効果的な推進を図るため、不妊相談の実施方法や内容、実績、課題等について検討（1回 平成30年1月開催予定）
評価	年度末に評価予定。 不妊専門相談センター（平成29年11月末現在） 電話 55件、面接21件

1-④ 生涯を通じた女性の健康支援事業 （生涯を通じた女性の健康支援事業 国庫 1/2）

目的	身近な機関で女性がその健康状態に応じて的確に自己管理できるよう相談及び健康教育をおこない、生涯を通じて女性の健康を支援する。
内容	① 女性健康支援センター（保健所）における、思春期保健の健康教育及び生涯を通じた女性の健康相談 ② HTLV-1 検討会・研修会の開催
評価	① については、平成30年5月に実績報告。 平成28年度実績では、女性健康支援センター（保健所）における健康教育事業においては、中学校6校 462名（市町村と連携）。女性の健康相談は、電話・面接・訪問をあわせ 663件。 ② については、3月中旬頃に開催予定 平成28年度実績 ・検討会（1回） 奈良県における HTLV-1 母子感染予防対策体制について 平成28年出生児のうち HTLV-1 陽性妊婦 7事例の検討 ・研修会（1回 H29.3.22 25名参加） 講演「HTLV-1 母子感染予防対策と最新情報」 報告「奈良県の HTLV-1 母子感染予防対策と報告事例から見えた課題」

2. 母子保健対策「小児保健医療水準の維持・向上」

2-① 小児慢性特定疾病自立支援事業 (小児慢性特定疾病等自立支援事業 国庫 1/2)

目的	小児慢性特定疾病児童等とその家族について、適切な療養の確保、自立心の確立、必要な情報を提供することで、日常生活上での悩みや不安等の解消及び小児慢性特定疾病児童等の健康の保持増進及び福祉の向上を図る。
内容	<p>①小児慢性特定疾病を抱える児童等の実態調査」集計・分析 生活実態や支援ニーズ等を明確にし、自立支援に資することを目的に実態調査実施。平成 29 年 1 月 1 日現在、県内に居住する（奈良市除く）小児慢性特定疾病医療費支給認定を受けている児童等の保護者 1,410 人にアンケート調査（自記式）有効回答数 735 人（有効回答率 52.1%）</p> <p>② 小児慢性特定疾病児自立支援検討会 2 回開催 （1回目）8/1（火） 15 名参加 事務局 5 名 ・「小児慢性特定疾病を抱える児童等の実態調査」結果について ・小児慢性特定疾病児童等における療養上の課題・今後の取り組みについて （2回目） 10/12（木） 12 名参加 事務局 5 名 ・今後の取り組みの方向性について</p> <p>③ 相談支援事業（保健所） 自立支援員（各保健所保健師） 療育相談事業（面談）、巡回相談指導事業（訪問）、ピアカウンセリング事業</p>
評価	昨年度に実施した実態調査の集計・分析をおこない、小児慢性特定疾病児童の地域での療養状況や課題・ニーズとして、日常生活における保護者自身の困りごとがある者は 62.2%、疾患による子どもの困りごとがある者は 51.3%。保護者自身の困りごとの内容としては、「経済的なこと」「災害時の対応」「交流の場がない」「知り合う機会がない」「保護者自身の仕事」などが明らかとなった。また、小児慢性特定疾病児の中で、人工呼吸器装着児等医療的ケアは必要な児においては、「災害時の不安」「介護者の負担」「就園・就学の課題」が明らかとなった。実態調査の結果や保健所における小児慢性特定疾病自立支援事業をもとに、今後の取り組む方向性を自立支援検討会において協議をおこなった。③に関しては、今後保健所とともに評価を行う。

2-② 母子保健検査事業 (県単)

目的	生後 4～6 日の新生児に対してマス・スクリーニング方式等による血液検査を実施することにより、先天性代謝異常等の疾病を早期に発見し、知的障害や発達障害の発現を未然に防止する。
内容	先天性代謝異常等検査 5,598 件（初回検査・平成 29 年 10 月末現在） 平成 29 年 10 月から C P T 2 欠損症追加

2-③

新¹新生児聴覚検査体制整備事業

(新生児聴覚検査体制整備事業 国庫 1/2)

目的	医療機関、療育機関、教育機関等と連携し新生児聴覚検査の体制整備を図るとともに、市町村保健師等への研修や普及啓発により、新生児聴覚検査の推進体制を図る。
内容	<p>① 新生児聴覚検査検討会 2回開催 (1回目) 7/18 (火) 5名参加 事務局4名 ・県における新生児聴覚検査実施状況の現状・課題 ・「奈良県新生児聴覚スクリーニング検査の手引き」の見直しについて (2回目) 10/17 (火) 5名参加 事務局4名 関係課2名 ・「奈良県新生児聴覚スクリーニング検査の手引き」見直し案について ・新生児聴覚スクリーニング、難聴児療育支援に関する評価のあり方</p> <p>② 「新生児聴覚スクリーニングの手引き」(平成25年3月)の改訂</p> <p>③ 新生児聴覚検査研修会(1回) 新生児聴覚検査における市町村の役割について</p> <p>④ 新生児聴覚検査実施状況調査 平成29年6月実施 産科医療機関・助産所等への新生児聴覚検査実施状況調査</p>
評価	<p>新生児聴覚スクリーニング検査実施率は、平成24年には46.7%であったが、平成28年には91.4%と上昇した。難聴(両側・一側)は平成28年に新生児聴覚検査スクリーニングを受けた児8,422人中20人(両側5人・一側15人)であった。新生児聴覚検査検討会において、県における新生児聴覚検査実施状況調査の評価および手引きの改訂をおこなった。市町村における新生児聴覚検査結果の把握が十分でなく、研修会等で市町村への周知徹底を図る。新生児聴覚検査スクリーニング検査により、難聴児の早期発見およびその後の早期療育により児のQOL向上を図るため、継続して事業を実施予定。</p>

3. 母子保健対策「子どもの心の安らかな発達の促進と育児不安の解消」

3-① 小さな命のもしも事業

(生涯を通じた女性の健康支援事業 国庫 1/2)

目的	複雑困難化するケースに対応できる人材育成及び資質の向上を図る。 産婦人科医療機関と市町村、保健所、児童相談所等関係機関の連携強化を図る。
内容	<p>①初回妊娠判定受診料補助事業（県単） 妊娠判定受診料を公費負担（1回あたり上限7,000円）する市町村に対して、妊娠判定受診料を1/2補助</p> <p>②母子保健対策研修会（県庁・保健所 各2回） （1回目） 東海・北陸・近畿ブロック母子保健研修会（厚生労働省委託事業）で実施10/20（金） 244名参加。 内容：講演①「ハイリスク妊婦の把握（アセスメントの仕方）と支援後の地域における評価について」 講演②「妊娠期から切れ目ない支援に向けて～スマイル相談対応ハンドブックを活用して～」 シンポジウム「妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援について考える」 （2回目） 平成30年1～2月予定。 （内容案）妊娠期からの切れ目ない支援 ～ハイリスク妊婦の支援について～</p> <p>③産科医療機関等連携会議（県庁・保健所 各2回）</p>
評価	事業終了後に評価予定

3-② 子育て世代包括支援センター支援事業

(妊娠・出産包括支援事業 国庫 1/2)

目的	市町村において妊娠期から子育て期までの切れ目ない体制整備を推進するため市町村への支援を図る。
内容	<p>① 妊娠・出産包括支援事業推進会議 平成30年1月予定（次年度予算、事業などの説明）</p> <p>② モデル町村合同会議・個別会議（モデル町村：三郷町・山添村・広陵町） （1回目）5/30（火） 参加人数：16人 事務局4人 ・事業概要、タイムスケジュールについて ・モデル町村における母子保健・子育て支援の現状と課題について</p> <p>（2回目）8/22（火） 参加人数：13人 事務局4人 ・モデル町村における取り組み経過について ・講演「支援プラン策定の意義と策定後の支援における考え方」 （一社）産前産後ケア推進協会 濱脇 文子 氏</p> <p>（3回目）12/7（木） 参加人数：9人 事務局4人</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル町村における取り組み経過について ・事業評価の考え方について ・意見交換 <p style="text-align: center;">体制整備、事業展開にあたって推進できた要因、取り組む上での課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別会議（広陵町） 参加人数 6 人 <p style="text-align: center;">8/22（火）・各機関の連携・役割分担について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各機関における情報共有について <p>③母子保健コーディネータースキルアップ研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1 回目：12/12（火） 参加人数：48 人 <p style="text-align: center;">講演「山梨県甲斐市版ネウボラ」、グループワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2 回目：平成 30 年 2～3 月予定 モデル町村報告、講演 <p>④「産科医療機関等における産前・産後支援の実施状況調査」</p> <p style="text-align: center;">平成 29 年 10 月実施 県内分娩施設のある産科医療機関 28 機関、助産所 18 機関 回収 33 機関 回収率 71.7%</p>
評 価	モデル町村合同会議・個別会議において、モデル町村における体制整備、次年度以降の取組みは明確化された。今後は、本モデル事業のプロセスを波及させ、子育て包括支援センター未設置町村の事業推進を図る。③、④については、事業終了後評価予定。

4. 母子保健対策「思春期の保健対策の充実」

4-① 次代の親育成事業

（地域少子化対策重点推進事業 国庫 1/2）

目 的	将来、子どもを産み育てるプレ親世代である 10 代の若者に対し、生涯を通しての健康の保持増進のための実践力と「妊娠適齢期」および妊娠・出産への正確な知識を付与し、自らのライフプランを具体化させることにより母性、父性を養う。
内 容	<p>①健康教育：育成者編 1 回実施予定（教育委員会保健体育課と内容調整中）</p> <p>②普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット配布 高校、大学、市町村に配布予定 <p>（高校については教育委員会と連携し配布予定）</p>
評 価	昨年度、学校等への健康教育を実施したが、高校への実施は 1 校であり、高校への拡大は困難。そのため、平成 29 年度は、高校の教員等を対象にした育成者研修の継続を図り、授業内容に活かすことを目的とするよう見直しをおこなった。リーフレットについては、昨年度配布した機関に活用状況についてアンケートを実施し、活用実態について把握する予定。

4-② 生涯を通じた女性の健康支援事業

< P 2 1-④参照 >